

2013年11月12日 記者会見 説明内容（東京）

発表内容：2014年3月期 中間決算について

日 時：2013年11月12日（火）15時30分～16時13分

場 所：日本銀行 金融記者クラブ（東京）

発表者：代表執行役社長 東 和浩、執行役 野村眞、執行役 増田賢一郎

（2014年3月期 中間期決算ハイライトに基づく説明です。）

P1. 2014年3月期 中間期決算の概要

りそなホールディングスの連結中間純利益は1,220億円を計上いたしました。前年同期比で536億円の減益となりますが、予想比では520億円の増益となりました。前年同期比に関しては、昨年度に会社例示区分を見直し、繰延税金資産を計上した影響が901億円あり、このプラス影響が剥落したことが大きく影響しています。もうひとつ大きく影響したのが前年同期比377億円の増益となった株式等関係損益です。昨年度の保有株式に係る減損の反動に加え、E T F（純投資株式投資信託）による運用で利益が計上できたことが増益の主な要因です。そのほか、与信費用についても前年同期比で86億円のプラス影響となり、これらを合計して中間純利益は1,220億円となりました。昨年の繰延税金資産の影響を除くと前年同期比365億円の増益となります。実勢業務純益については前年同期比で56億円の減益となり、予想比では31億円の増益となりました。トップラインを構成する要素について、貸出金残高は前年同期比で約5,000億円増加しました。一方で国内の預貸金の利回り差は1.45%となり、前年同期比で11 b pの低下となりました。この水準は、我々が予想していたよりも2 b pの低下となります。金融商品販売については、投資信託の販売額が前年同期比で8割の増加となりました。また、財務の健全性という点では、不良債権比率が1%台となり、りそなグループとして初めて2%を下回りました。

P2. 2014年3月期 中間期の損益状況等

連結粗利益については3,124億円を計上し、前年同期比で52億円の減益となりました。傘下銀行合算ベースで前年同期比104億円減益となった国内の預貸金利益は、利鞘の縮小が大きく影響しました。一方で、役務取引等利益が101億円の増益となり、減益分をカバーしました。また、債券関係損益が106億円の減益となりましたが、株式等関係損益の中に含まれているE T F（純投資株式投資信託）運用による増益111億円でカバーしています。

P3. 預貸金の状況

貸出金については、連結ベースで26兆4,100億円と前年同期比約5,000億円の増加となりました。これは約2%の貸出金の増加となります。増加の内訳は、大企業は約900億円、3%の増加、中小企業は社内管理ベースで約600億円、0.6%の増加、住宅ローンは約3,300億円、2.7%の増加であり、個人向けの住宅ローンが一番の増加要因です。また、企業向け貸出については、大企業先行の増加となっています。昨年からの増加基調が確実なものになってきたと認識しており、この点は前向きに評価しています。預金残高は連結ベースで36兆3,100億円となりました。このうち個人預金は23兆4,000円となり、増加基調が継続しています。国内の預貸金利回り差は、1.57%から前年同期比で11 b p低下して1.45%となりました。これは住宅ローン金利の低下のほか、TIBOR金利が10 b p程度低下したことなどによるものです。

P4. 主要ビジネスの状況

住宅ローンは、半期実行額が7,000億円となり、残高は前年同期比で3,300億円の増加となりました。これは貸出金全体の増加額の6割強を占めています。住宅ローンは競争環境が厳しいですが、例えば、女性向け商品である「凜next」、太陽光発電のニーズに対応した「晴れたらいいね」、保障の範囲を3大疾病のほかに16の特定状態や所定の要介護状態にまで広げた保険をセットした「団信革命」など、付加価値をつけた独自性のある商品などを推進していくことで残高の増加を図る考えです。また、個人向け投資商品の販売額は8,100億円となりました。特に投資信託の販売額は5,700億円の増加となり、前年同期比で85%増加しました。日本株が上昇した影響を受け、第1四半期の販売額が特に伸びましたが、今後もNISA関連の商品を新たに投入していくことで、販売額を伸ばしていきたいと考えています。資産承継ビジネスについては、今年度は「きょういく信託」という新しい商品を取扱ったことで大きく伸びました。9月末の契約件数は約6,800件、10月末では約8,000件と伸びています。信託がリテールのお客さまにも浸透してきたと感じており、今後も力を入れていきたいと考えています。企業年金の受託残高は4兆5,100億円まで伸びましたが、これは株価が上昇したことが大きな要因になっています。不動産業務における手数料収入は前年とほぼ同水準でした。

P5. 与信費用・開示不良債権の状況

与信費用総額は148億円の戻入れとなりました。新規発生が154億円となり、例年の実績約300億円の半分程度となったことが主な要因です。企業業績の改善が与信費用の低下につながっていると考えています。開示不良債権については5,259億円となり、不良債権比率が1.91%と、りそなグループ発足以来、初めて2%を切りました。新規発生減少と債務者区分の改善が大きな要因です。中小企業等のお客さまの経営支援に関しては金融円滑化の観点をふまえて今後もしっかりと対応していく方針です。関西では「関西広域中小企業再生ファンド」、埼玉県では「彩の国中小企業再生ファンド」といったファンド事業も含めてしっかりと取り組んでいきます。

P5. 有価証券の評価損益等の状況

その他有価証券の評価損益は2,942億円と3月末比で360億円改善しました。これは株価の上昇により株式の評価益が2,922億円となったことが主な理由です。また、債券のデュレーションは2.8年。株式のブレイクイーブンポイントは日経平均で6,700円程度の水準となっています。

P6. 公的資金の状況等

ピーク時に3兆1,280億円あった公的資金の残高は、9月末時点で7,724億円となりました。今年5月に公表した「公的資金完済プラン」に則り、株主総会の承認を受けて、7月に預金保険法普通株式992億円の買戻し（返済）を実施しました。今後は、公表させていただいている通り、早期健全化法の優先株式は5年間で完済したいと考えていますし、預金保険法の優先株式は今年度中に最大3,000億円の買入れ消却を実施したいと考えています。また、預金保険法の普通株式については、処分の申し出を今年8月に済ませています。

P7. 自己資本比率の状況等

ホールディングス連結の自己資本比率は2013年9月末時点で15.21%、Tier1比率は11.16%と問題のない水準を維持しています。国内基準行ですので、バーゼルⅢ基準での公表は来年3月末基準から行う予定です。

P8. 2014年3月期 通期の業績予想

ホールディングス連結の通期業績予想については、経常利益を2,700億円に、当期純利益は期初予想比でプラス400億円となる1,850億円に今回上方修正いたします。当期純利益1,850億円は、前年の特殊要因である会社例示区分見直しの影響901億円を除くと前年実績と同水準となります。普通配当については、公的資金完済プランに則り、株主総会でも説明させていただいた15円を予想としております。これまでの12円から25%の増配となります。なお、銀行合算では、税引後の当期純利益は1,640億円を予想としています。このうち、与信費用は下期に300億円程度の新規発生を予想しており、上期の戻入れ実績を反映し、通期で145億円の費用としております。

以上